

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 信州・長野県観光協会 (長野市大字南長野字幅下692-2)		代表者	理事長 村井 仁	
設立根拠	整備法	設立年	昭和35年	県所管部局 (課)	観光部(観光企画課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
・昭和35年、社団法人長野県観光開発公社設立 ・昭和44年、社団法人長野県観光連盟設立 ・平成13年、社団法人長野県観光開発公社と社団法人長野県観光連盟を統合し、社団法人長野県観光協会発足 ・平成16年、社団法人信州・長野県観光協会に名称変更現在に至る		長野県の豊かな自然環境を生かし、多様化する観光志向に対応できる環境の整備、観光客の誘致、国際観光の推進及び県産品の販路拡大等を行うことにより、観光関連産業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び地域文化の向上に資する。			
		具体的な事業内容			
		・市町村の依頼に基づく観光施設の整備 ・インバウンド事業(県内への外国人観光客の誘客) ・各種観光展、物産展の開催、参加 ・商品造成、商談会の開催 ・県外観光情報センターの運営			
		事業執行状況を示す主な指標			
		・観光施設事業(千円) H19:33,305 H20:1,323 ・県外観光案内所来訪者(人) H17:65,099 H18:84,942 H19:105,751 H20:119,952 ・物産販売(千円) H17:4,154 H18:8,120 H19:5,166 H20:6,594			
基本財産(円)	124,450,000	うち県の出 捐額(円)	100,000,000	県出捐率 (%)	80.4%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		・(株)八十二 4.0% ・県バス協会 4.0% ・中部電力 2.4%			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役職員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	17	17	20	20	
職員数	常 勤	うち県職員	24	27	18	16	
	非 常 勤		7	13	5	5	
常勤職員計			14	12	10	14	
非常勤職員計			24	27	18	16	
県職員計(非常勤役員除く)			31	29	30	34	
			7	13	5	5	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	7,393	職員平均年齢	45	職員の平均年収(千円)	4,621

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

収益等状況	20年度		19年度		県費受入状況	20年度		19年度	
	経常収益(A)	328,730	(352,712)	補助金		50,314	(49,296)	事業費	0
経常費用(B)	359,192	(368,185)	運営費	50,314	(49,296)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	30,462	15,473)	負担金	95,130	(90,937)	委託料	62,070	(74,559)	
当期損益	30,462	(13,150)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
公益事業比率	22.6	(20.9)	損失補償年度 末残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	50,314	(49,296)	
経常比率	91.5	(96.4)							
人件費比率	30.6	(26.9)							
管理費比率	44.3	(42.5)							
事業支出伸び率	6.8	(27.0)							
補助金等比率	61.1	(59.2)							

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の自立的な運営		
改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年度から	民営化の推進(組織の検討)	H17年4月	県に信州ブランド・観光戦略局を設置し、県と当協会との機能分担を明確化した上で、県からの派遣職員を10名から8名に削減
		H17年9月末	国民宿舎「軽井沢高原荘」を閉鎖し、プロパー職員3名を削減
		H18年3月末	貸付金を削減
		H18年4月	県の信州ブランド・観光戦略局を廃止し、これまで県が直接執行していた観光プロモーションに係る業務について、当協会が実施することとし、県からの派遣職員を8名から13名に増員 観光戦略については、県が施策立案を担当し、具体的な事業展開は民間感覚を活かして当協会が主体となって行うことで、スピーディーに、また効率的な事業運営を図る
H19年度から	県(観光部)との役割分担等の検討	H19年4月	県の観光部設置に伴い、県からの派遣職員を13名から5名に減員
H20年度から	観光立県長野再興計画に基づく自立的運営事業の展開	H20年4月～12月	平成21年度からの会費負担の復活について会員に説明
		H21年4月～	会費負担の復活と会費事業の実施

経営計画等の策定状況

情報公開の取組状況
・情報公開要綱に基づき県に準じて公開(H14.4.1～) ・事業計画書、事業報告書、予算書、決算書についてホームページで公表(H19.1～)

監査等結果

団体の課題等	(団体記載欄) ・過去3年間当期正味財産は赤字であり、赤字分は正味財産の取り崩しにより賄っているが、将来的に大変厳しい状況が予想される。 ・観光振興事業会計に携わる職員の人件費を施設事業会計で賄っているが、将来、施設事業の要望がなくなった場合、繰出しができなくなる懸念される。	(県記載欄) ・県と観光協会の役割分担と施策の推進 平成20年2月策定の「観光立県長野」再興計画において明確化した基本的な考え方に基づき、適切な役割分担を常に念頭におき、互いに協働し効果的に事業を展開する。 ・自主財源確保と独自事業の展開 平成21年度から市町村等の会費負担を復活したが、将来的に向けた財源確保の検討が必要。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名: 社団法人 信州・長野県観光協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	483,040	352,712	328,730
	うち基本財産運用益	616	976	976
	うち受取会費	13,865	13,865	13,865
	うち事業収益	135,243	128,963	113,162
	うち受取補助金等	333,315	208,907	200,727
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	110,794	49,296	50,314
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	516,483	368,185	359,192
	うち事業費	280,415	211,648	200,128
	うち公益事業費	138,505	77,072	81,265
	うち給料手当			
	うち管理費	236,068	156,537	159,064
うち役員報酬				
うち給料手当	163,325	99,116	110,032	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	33,443	15,473	30,462	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	738	2,323		
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	738	2,323	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	32,705	13,150	30,462	
一般正味財産期首残高 (H)		32,705	0	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	32,705	45,855	30,462	
指定増減正味の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)			
	指定正味財産期首残高 (K)			
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			
	当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	32,705	13,150	30,462
	正味財産期首残高 (N)	1,841,618	1,808,913	1,795,763
	正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,808,913	1,795,763	1,765,301

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	126,378	149,322	163,079
	うち現金預金	85,506	101,285	72,556
	固定資産	3,037,379	2,350,498	1,872,738
	基本財産	124,450	124,450	124,450
	うち土地			
	うち投資有価証券	120,599	120,599	120,599
	特定財産	140,452	100,982	108,560
	うち退職給与引当資産	140,452	100,982	108,560
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	2,772,477	2,125,066	1,639,728
資産合計	3,163,757	2,499,820	2,035,817	
負債	流動負債	1,214,392	603,075	161,956
	うち短期借入金	1,160,000	553,000	106,000
	うち未払金	42,135	41,516	48,141
	固定負債	140,452	100,982	108,560
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	140,452	100,982	108,560	
負債合計	1,354,844	704,057	270,516	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,808,913	1,795,763	1,765,301
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	1,808,913	1,795,763	1,765,301	
負債及び正味財産合計	3,163,757	2,499,820	2,035,817	